和歌山地方最低賃金審議会（第4回）資料目次

- 1 和歌山県最低賃金の改正決定について（答申）
（和歌山地方最低賃金審議会 会長）
- 2 和歌山地方最低賃金審議会の意見に関する公示
- 3 和歌山県最低賃金答申に対する異議申出について
（紀州有田商工会議所）
  - 3-1 和歌山県最低賃金答申に対する異議申し出について
  - 3-2 最低賃金の改正決定に係る関係労働者及び関係使用者の意見陳述
- 4 和歌山県最低賃金答申に対する異議申出について
（和歌山県地方労働組合評議会）
  - 4-1 和歌山県最低賃金の改正決定に対する異議申出書（追加署名添付）
  - 4-2 最低賃金の改正決定に係る意見陳述書
（和歌山県地方労働組合評議会）
（わかやま市民生協労働組合）
（和歌山県医療労働組合連合会）
- 5 和歌山県特定最低賃金の決定等の必要性の有無について（報告）
- 6 令和2年度和歌山地方最低賃金審議会審議経過（特定最低賃金）
- 7 効力発生予定日一覧表（特定最低賃金の場合）
- 8 和歌山地方最低賃金審議会運営規程

令和3年8月5日

和歌山労働局長
池田真澄 殿

和歌山地方最低賃金審議会
会長 富山信彦

和歌山県最低賃金の改正決定について(答申)

当審議会は、令和3年6月24日付け和労発基第0624第3号をもって貴職から諮問のあった標記のことについて、慎重に調査審議を重ねた結果、別紙のとおり結論に達したので答申する。

なお、今回の答申に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、和歌山県最低賃金の改正が中小企業・小規模事業者に与える影響が大きくなっていることを踏まえ、

中小企業・小規模事業者の賃金支払に関し、公正な取引慣行の構築、関係法令遵守のための相談窓口の周知を図るよう関係機関が努めること

中小企業・小規模事業者の経営力強化に関する取組が促進されるよう、国の支援措置の改善及び拡充に努めること
を公益代表委員の見解として要望する。

和歌山県最低賃金を次のとおり改正決定すること。

1 適用する地域

和歌山県の区域

2 適用する使用者

前号の地域内で事業を営む使用者

3 適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者

4 前号の労働者に係る最低賃金額

1時間859円

5 この最低賃金において賃金に算入しないもの

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

6 効力発生の日

法定どおり

和歌山地方最低賃金審議会の意見に関する公示

和歌山労働局一般公示第 10 号

令和 3 年 8 月 5 日和歌山地方最低賃金審議会から和歌山県最低賃金の改正決定について意見の提出があったので、最低賃金法(昭和 34 年法律第 137 号)第 12 条の規定に基づき、その要旨を下記のとおり公示する。

なお、和歌山県の区域内で事業を営む使用者又はこれに使用される労働者(これらの者の団体を含む。)であって、当該最低賃金の改正決定に異議があるものは、同法第 12 条の規定に基づき、令和 3 年 8 月 20 日までに和歌山労働局長あて(和歌山市黒田二丁目 3 番 3 号)異議の内容及び理由を記載した異議申出書を提出されたい。

令和 3 年 8 月 5 日

和歌山労働局長 池田 真澄

記

和歌山県最低賃金の改正決定に係る和歌山地方最低賃金審議会の意見の要旨

和歌山県最低賃金を次のように定めること。

- 1 適用する地域
和歌山県の区域
- 2 適用する使用者
前号の地域内で事業を営む使用者
- 3 適用する労働者
前号の使用者に使用される労働者
- 4 前号の労働者に係る最低賃金額
1 時間 8 5 9 円
- 5 この最低賃金において賃金に算入しないもの
精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- 6 効力発生の日
法定どおり

紀商工令3第 59号
令和3年 8月 6日和歌山労働局
局長 池田 真澄 様紀州有田商工会議
会 頭 川端 隆

和歌山県最低賃金答申に対する異議申し出について

残暑の候 貴職ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当商工会議所運営に格別のご指導、ご鞭撻を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、去る8月5日に和歌山県最低賃金審議会から和歌山県最低賃金の改正決定について意見提出があり、28円引き上げの859円を答申されたとお聞きしました。

当商工会議所では、本年5月19日に「最低賃金据え置きに関する要望について」の要望書を提出、また7月27日には「和歌山県最低賃金審議会」に出席、コロナ禍における小規模事業者の経営実態は非常に厳しい状況であり、深刻化しており、企業の平均的な状況のみに着目するのではなく、特に飲食・宿泊・観光・運輸業等における経営状況や支払い余力に焦点を当てて頂きたい等「現行水準の維持」についての意見陳述を行いました。

コロナ禍においても大企業の業績は、非常に大きな伸びを示していますが私達中小小規模事業者は依然として厳しい経営状況が続いています。コロナ感染拡大が長引く中、中小小規模事業所は、国・県・市の支援策を活用しながら「事業の存続」と「雇用の継続」に懸命に努力しているのが現状です。

そのような状況下にあって今回、最低賃金が28円引き上げと制度開始以降の最高の引き上げ額で時間給859円という答申には到底納得できません。

従いまして、今回の答申については異議の申し立てをさせていただきますので、再度のご検討をお願い申し上げます。

なお、中央最低賃金審議会が改正の目安を出し、それを参考に地方最低賃金審議会が、地方の最低賃金を審議されていますが、中央最低賃金審議会で見られる最低賃金の目安は、地方の経済状況や現状を把握した金額とは乖離していると思われ、今後は各都道府県の最低賃金審議会が改正の目安にとらわれず、それぞれの地方の状況を加味した独自の答申を出されますよう望みます。

和歌山県最低賃金審議会におかれましても、和歌山県の経済状況や中小小規模事業者の構成比率、また和歌山県特有の業種比率などを十分に考慮し、和歌山県独自の答申を出されるように強く要望致します。

地方の、地域の経済と雇用を守っている中小小規模事業者を見捨てないで、地域の特色や良さを守って頂きたいです。

最低賃金の改正決定に係る関係労働者及び関係使用者の意見陳述

紀商工令3第47号
令和3年7月 9日

和歌山地方最低賃金審議会 御中

紀州有田商工会議所
会頭 川端 隆
専務理事 栗山

紀州有田商工会議所は、小規模零細事業所及び中小企業で組織する公益法人です。

昨年初めからの新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、経済への影響が、特に中小・小規模事業者において深刻化する中、国・県・市の支援策を活用しながら「事業の存続」と「雇用の維持」に懸命に努力しているところであります。

このような状況下、本年度の最低賃金の改正決定に係る関係使用者の意見陳述を下記の通り行います。

1. コロナ禍の危機的な経済状況を踏まえ「現行水準の維持」

- 1) コロナ禍の収束が見通せない中、幅広い業種の企業が現在の最低賃金額を負担に感じており、特に「宿泊・飲食業」では8割の企業が負担を感じている。
- 2) 最低賃金は下方硬直性が強く、たとえ景気後退局面であっても実質的に引き下げることはできない。このため、更なる景気後退により業況が悪化すれば、企業は雇用調整せざるを得ない状況になることが十分に予見される。
- 3) 最低賃金は、国の方針に基づく「引き上げありき」ではなく、明確な根拠のもとで納得感ある水準を決定すべき。
- 4) 今年度は、中小企業の経営実態や足下の景況感、地域経済の状況や雇用動向を踏まえ、「現行水準を維持」すべき。

5) 最低賃金の据え置きに関する地方の状況

- ①有田市内会員事業所の休廃業の状況

平成30年度 24事業所(建設業12事業所 宿泊・飲食業1事業所
卸小売業3事業所 サービス業1事業所 製造業7事業所)
令和元年度 26事業所(建設業7事業所 宿泊・飲食業5事業所
卸小売業4事業所 サービス業1事業所 製造業7事業所
不動産業1事業所 運送業1事業所)
)令和2年度 23事業所(建設業6事業所 宿泊・飲食業2事業所
卸・小売業9事業所 サービス業2事業所 製造業4事業所)

②有田市内の事業所数の減少 (経済センサスより)

平成21年	1,967事業所
平成26年	1,746事業所
平成30年	1,506事業所

③有田市内の従業員の減少 (経済センサスより)

平成21年	12,511人
平成26年	11,801人
平成28年	10,781人

④和歌山県人の人口の動向 (県人口調査より)

平成27年4月	965,597人
平成30年4月	938,107人
令和2年4月	917,252人

⑤中小企業の現状と最低賃金引き上げの影響①② 別紙資料

以上のように、中小零細企業を取り巻く環境は、非常に厳しく経営を維持して行くのに精一杯という状況です。

そのため、最低賃金をこれ以上引き上げられますと企業の存続が危ぶまれます。

つきましては、最低賃金につきまして現状維持をお願いします。

2021年8月20日

和歌山労働局長 池田真澄様

和歌山県地方労働組合評議会
議長 琴浦龍彦

和歌山県最低賃金の改正決定に対する異議申出書

1. 異議の内容

- (1) 2021年8月5日付、和歌山地方最低賃金審議会における和歌山県最低賃金の改正決定の答申について、更に引き上げを求める。
- (2) 最低賃金引き上げに際して、特に中小零細事業者が円滑に実施できるよう、政府及び関係機関に対し緊急かつ大胆な支援策実施を、公労使一致して強く働きかけていただきたい。

2. 理由

- (1) この度答申された最低賃金の改定額は+28円とこれまでにない引き上げ額となったが、昨年が+1円と超低額改定であったことと合わせると、労働者の生活改善には程遠く、時間給1000円すら見通せない低水準であること。
- (2) ほぼ全国一律で28円引き上げられた結果、依然として地域間格差が残されたままであること。隣接する大阪府との格差(133円)も据え置かれたままであること。
- (3) 一方、最低賃金近傍で雇わざるを得ない状況におかれている中小零細事業者の窮状も理解できる。しかし経営の厳しさを労働者の賃金を据え置くことで乗り越えるのではなく、国の政策のあり方そのものを問うべきである。よって、最低賃金を引き上げるための緊急的な環境整備を、審議会としても公労使一致して強く打ち出す必要があると考える。

以上

地域間格差をなくし経済活性化のため
最低賃金を今すぐ1500円に引き上げる
とともに、中小零細事業者への手厚い支援
強化を求めます

2021年8月20日

和歌山県地評労働組合評議会

個人署名 **82筆**

(前回合計 2,675筆)

地域間格差をなくし経済活性化のため

最低賃金を今すぐ1500円に引き上げるとともに、

中小零細事業者への手厚い支援強化を求めます

和歌山地方最低賃金審議会

会長 富山信彦様

■ 要請趣旨 ■

新型コロナウイルスの感染拡大によって、日本経済、特に中小零細事業者は深刻な状況に陥っています。一時的な給付金や貸付では到底乗りきれぬものではなく、廃業や解雇などが今後ますます拡大することが危惧されます。このコロナ災害を克服するためには、労働者の賃金底上げとそれを可能にする中小零細事業者への思い切った支援策が不可欠です。

日本の最低賃金制度は、地域別にランク分けされ、諸外国に大きく見劣りする低水準に置かれています。地域間格差が年々広がり、最低賃金の低い地方からの若者などの流出が大きな問題になっています。私たちは、普通に働けば人間らしい生活ができる最低賃金の水準と全国一律最低賃金制度を求めています。それに至る過程として、和歌山地方の最低賃金を、今すぐ1500円以上に引き上げ、格差を是正することを政治の決断で実現する必要があります。これこそが地域経済をあたため、人口減少社会に歯止めをかける確かな道です。

貴審議会で最低賃金を審議するにあたり、最低賃金の大幅引き上げと、地域経済を支える主役である中小零細事業者に最低賃金の引上げを保障する特別な財政措置の実施について、特にご留意いただきたく次の項目について要請いたします。

■ 要請項目 ■

1. 和歌山地方の最低賃金を直ちに1500円以上に引き上げること。
2. 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小零細事業者を積極的に支援する施策を緊急に実施するよう、関係機関に要請すること。

以上

氏名	住所

※ この署名用紙は最低賃金審議会への要請以外の目的に利用されることは一切ありません

【取扱団体】和歌山県地方労働組合評議会（和歌山県地評）

和歌山地方最低賃金審議会 御中

最低賃金を引き上げるために、中小零細事業者への支援の強化を求めます

私たち和歌山県地評は、和歌山地方最低賃金審議会での審議に際し、コロナ禍のもとでいっそう広がる貧困と格差の是正、地域経済の再生のために、最低賃金を今すぐ1000円以上に引き上げるとともに、その実現のために中小零細事業者への支援強化を関係機関に働きかけることを強く求めます。

人が社会生活をするうえで必要不可欠なライフラインを維持する仕事を担うエッセンシャル・ワークは、低賃金・不安定雇用の非正規雇用労働者で支えられています。介護職場やスーパーなど小売業で働く労働者の多くが最低賃金近傍の低賃金で働いています。エッセンシャル・ワーカーは、不安定な雇用形態による失業への恐怖と、蓄えがないこと、さらに自らも感染しかねない恐怖とたたかっています。労働者の雇用と生活を守る企業責任は、中小零細企業であっても決して曖昧にすることはできません。地域経済の活性化のためには、雇用維持と8時間働けば「ふつう」に暮らせる賃金の支払が必要不可欠です。

昨年から続く新型コロナウイルス感染拡大と経済危機は、新自由主義を基軸とする経済政策が、労働者や中小企業を「儲け」の対象として大企業や株主の利益を優先する政策を行い、日本経済の基盤を衰弱させてきたことが原因となっているのではないのでしょうか。今求められているのは、国内総生産の6割近くを占める個人消費の拡大を経済政策の基調とすることへの転換です。雇用の安定を図り、最低賃金を引き上げ、非正規雇用労働者の労働条件の引き上げ、消費税の税率引き下げ、中小企業への大胆な財政支出などによって、経済の好循環で国民全体に広げることが、経済危機を回避し、持続的な経済発展への道であると確信しています。「現下の危機的な経済情勢」がどのように作り出されているのかについて目を向けることなく、単に最低賃金引き上げを抑制する論議は、弱い者同士の足の引っ張り合いによる負のスパイラルの推進にほかなりません。

私たちは、中小企業の経営努力に報いてこの経済危機を乗り越えるためにも、最低賃金引き上げとともに中小企業への必要な支援の強化を関係機関に求めます。

和歌山最低賃金審議会委員の皆様におかれましては、最低賃金審議にあたって中央最低賃金審議会の目安にこだわることなく、格差是正のために大幅な最低賃金引き上げのためにご尽力いただくよう重ねて要請いたします。

和歌山県地方労働組合評議会
事務局長 杉 勝 則

2021年7月15日

わかやま市民生協労働組合
鬼 東 保 代

最低賃金審議会意見陳述要旨

- ・ 昨年の最低賃金の上り幅（1円）では、一年間分でも、2000円に満たない。
- ・ 暮らしは昨年からじわじわと物の値段が上がっています。車のガソリン代も上がっています。中には安くなっていると買ったら、個数や量が少なくなっていて、実際は値上げの商品が多くみられます。
- ・ 昨年から今年の情勢をみても、コロナで大幅に売り上げなどが、減少している所は、最低賃金を据え置いてもあまり助けになっていないと思う。そこで、働いている人たちも雇用を守るためと言われて、時給据え置き、おまけに働く時間を減らされては、ダブルパンチです。
- ・ 生活が立ち行かなくなる。それよりも、助成金などで直接助ける方が生き残れる。
- ・ 和歌山県の企業も働いている方が、生活できなくなるとたちまち困ることになるのではないのでしょうか？
- ・ もし、私が和歌山で生活できる賃金が得られないなら、仕事があつて、賃金の高い所へ移動する。大阪なら、最低賃金が和歌山よりも133円も高い。
- ・ 最低生計費調査からもどこで暮らしても大体月に23万～25万ぐらいかかる。とあるならば、大阪だと和歌山よりも生活できる事になる。
- ・ 私が所属している、いわゆる流通業界はコロナの緊急事態宣言から非常に忙しくなりました。しかし、この業界では、パートなどの非正規の賃金（時給）は低く、最低賃金に張り付いています。
- ・ 特に私が働いているところは、今年もベースアップはありませんでした。9割以上の労働者は最低賃金で働いています。
- ・ どこで働いても労働者は物価が上がればたちまち生活に困ることになります。
- ・ 時給が同じで物価が上がると、自衛して、買うものを減らす、他の安いものを買う。すると、消費が伸びない。将来と言うほどでは無いが、働く時間を減らされる事もあるかもしれないので、わずかでも残しておく。お金を使わなくなる。負のスパイラルです。
- ・ 私ごとだが、今年定年で再雇用になっています。大きく違うのは、パートにはあったボーナスがありません。我が家では、ボーナスの時ぐらいはと少し張り込んだ夕食（例えばステーキなど）にしていたのですが、今年はありませんでした。暮らしていくにはそうしないといけないから。
- ・ この春に、県選出の国会議員さんの事務所を訪問する機会がありました。最低賃金の話で、大阪との県境を越えるだけで、133円もの差がある。「これは差がありすぎるね。」とおっしゃっていました。
- ・ どこで暮らしても誰でもが人間らしい暮らしをするためには、ここで最低賃金を大幅に引き上げて、近い将来に全国一律の最低賃金、時給1500円を目指すべきです。

最低賃金に関する意見

新型コロナウイルスの感染拡大が始まってから1年半が経過しました。コロナ感染症による経済への影響は非常に長期化しており、未だ日本経済は深刻な痛手を受けています。

医療・介護分野への影響も大きく、このコロナ禍ではエッセンシャルワーカーの処遇改善が社会的な問題になりました。その一方で海外と比較しての医療業界の賃金の低さが指摘されるようになりました。ILO（国際労働機関）の看護職員条約では、教員と同水準の給与が求められていますが、日本の看護職の賃金は13万円も低いのが現状です。介護職員に至っては、他産業に比べて8万円も賃金が低い為、介護職を選択する若者が少なくなり、魅力を感じられないという声が多くなる。この事が社会的地位向上の妨げになっています。

また、国が決める医療費は全国一律で決まっているのに対し、そこで働く医療労働者は、働く地域や職場の違いによって格差が生じており、同じライセンスを持っていても、働く県や場所で給与に差が生まれています。最も身近な事例では、和歌山と大阪では最賃で133円の格差があり、この事が都市部への人材流出の原因にもなっています。この地域間格差がある限り、人員不足は解消されません。

コロナ禍では、非正規雇用労働者に大きなしわ寄せがきている状況もはっきりしてきました。先日行われた社会保障学校の記念講演で、講師の藤田孝典さんは、「コロナによって経済や雇用が不安定になり、観光業や飲食業の労働者や、個人事業主化し雇用すらされなくなった労働者からの相談が多くなっている。特に非正規の女性からの相談が増えており、雇止めやシフト外しにより、性産業で働かざるを得ないほど生活が困窮し、精神疾患や自殺者が増えている。」と訴えられました。この女性の貧困に関しては7月14日の朝日新聞でも取り上げられており、中学校の息子と2人で暮らすシングルマザーの方が、食費節約の為に週の半分以上で自分の夕飯を抜くという生活を、もう1年以上続けている事が報じられていました。女性の就業者数は、コロナの感染が拡大し始めた昨年4月を見ると、前年同月と比べ53万人も減少、休業者数は前年同月249万人増で、男性の1.5倍にまで膨れ上がっています。これはコロナ以前からの問題ですが、働く女性の非正規雇用が進んだ事や家事・育児の分担が女性に偏っており、離職を選ばざるを得ない環境にある事が原因です。

コロナ禍で失業や生活困窮に陥る労働者が確実に広がり、市場の消費が冷え込んでいる今、「最低賃金の引き上げが地域経済を活性化させる」という方向へ世間の関心・期待も高まっています。

これらの問題の改善には、最低賃金の引き上げが最も有効であり、私達は全国どこでも8時間働けば普通に暮らせる最低賃金の水準と、全国一律最低賃金制度・産業別最低賃金制度の導入を訴えています。最賃を引き上げる事こそが、医療・介護現場の人手不足を解消し、コロナで冷え切った地域経済を温め、人口減少に歯止めをかける確かな道であります。

中央最賃審議会小委員会は7月14日、過去最高の28円引き上げという目安を出しました。

和歌山では、この目安以上の賃金水準引き上げを行い、地域間格差の是正していく事が喫緊の課題である為、即時の実現を求めます。

以上

令和3年8月2日

和歌山地方最低賃金審議会

会長 富山 信彦 殿

和歌山地方最低賃金審議会

特別小委員会

委員長 金川 めぐみ

最低賃金の改正決定の必要性の有無について（報告）

当小委員会は、令和3年7月27日、和歌山地方最低賃金審議会において付託された標記について、関係資料の検討等、慎重に審議した結果、和歌山県百貨店、総合スーパー最低賃金及び和歌山県鉄鋼業最低賃金の改正決定を審議することを必要と認めるとの結論に達したので報告する。

なお、当小委員会の委員は、下記のとおりである。

記

公益代表委員 岡田 真理子 金川 めぐみ 和中 修二

労働者代表委員 北道 剛士 澤井 知博 濱地 正由

使用者代表委員 児玉 征也 原 康雄 山本 和秀

（五十音順）

令和3年8月2日

和歌山地方最低賃金審議会

会長 富山 信彦 殿

和歌山地方最低賃金審議会

特別小委員会

委員長 金川 めぐみ

最低賃金の決定の必要性の有無について（報告）

当小委員会は、令和3年7月27日、和歌山地方最低賃金審議会において付託された標記について、関係資料の検討等、慎重に審議した結果、和歌山県百貨店、総合スーパー、各種食料品小売業最低賃金の決定について、全会一致に至らなかったため必要性有りとする事はできないとの結論に達したことを報告する。なお、本件の審議に当たった当小委員会の委員は、下記のとおりである。

記

公益代表委員 岡田 真理子 金川 めぐみ 和中 修二

労働者代表委員 北道 剛士 澤井 知博 濱地 正由

使用者代表委員 児玉 征也 原 康雄 山本 和秀

（五十音順）

令和 2 年度和歌山地方最低賃金審議会審議経過（特定最低賃金）

- 7月16日（木）改正決定の申出書受理（鉄鋼業）
- 7月27日（月）9:30～ 第2回審議会（和歌山労働局）
・鉄鋼業最賃の改正決定の必要性の諮問
決定（新設）の申出書受理（百貨店，総合スーパー、各種食料品小売業）
- 8月5日（水）13:00～ 第3回審議会（和歌山労働局）
・百ス各食最賃の決定の必要性の諮問
- 8月7日（金）10:00～ 第1回特別小委員会（和歌山労働局）
（鉄鋼業最賃改正決定の必要性有の委員会報告）
- 8月20日（木）11:00～ 第2回特別小委員会（ハローワーク和歌山）
（百ス各食最賃決定の必要性無の委員会報告）
- 8月21日（金）10:00～ 第4回審議会（和歌山労働局）
・鉄鋼業最賃の改正諮問、専門部会の設置
- 9月11日（金）改正決定の申出書受理（百貨店，総合スーパー）
- 9月30日（水）13:30～ 第1回鉄鋼業専門部会（和歌山労働局）
- 10月7日（水）9:00～ 第2回鉄鋼業専門部会（和歌山労働局）
- 10月12日（月）10:00～ 第5回審議会（ハローワーク和歌山）
・百ス最賃の改正決定の必要性の諮問
- 10月19日（月）16:00～ 第3回鉄鋼業専門部会（和歌山労働局）
（948円 949円に改正 全会一致で結審し同日答申）
- 10月26日（月）13:30～ 第3回特別小委員会（和歌山労働局）
（百ス最賃改正決定の必要性有の委員会報告）
- 10月27日（火）14:00～ 第6回審議会（和歌山労働局）
・百ス最賃の改正諮問、専門部会の設置
- 11月4日（水）異議申出締切日（鉄鋼業） 申出なし
- 11月5日（木）官報公示文送付（鉄鋼業）
- 11月18日（木）官報公示（鉄鋼業） 指定日発効（12/30）
- 11月30日（月）16:00～ 第1回百ス専門部会（和歌山労働局）
- 12月3日（木）17:00～ 第2回百ス専門部会（和歌山労働局）
- 12月7日（月）16:00～ 第3回百ス専門部会（和歌山労働局）
（850円 851円に改正 全会一致で結審し同日答申）
- 12月23日（水）異議申出締切日（百貨店，総合スーパー） 申出なし
- 12月24日（木）官報公示文送付（百貨店，総合スーパー）
- 12月30日（水）発効（鉄鋼業）
- 1月12日（火）官報公示（百貨店，総合スーパー） 法定発効
- 2月11日（木）発効（百貨店，総合スーパー）

令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和3年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(水)発効とするためには、10月1日(金)までに答申要旨を公示し、指定日発効とする必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	3営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
9月1日(水)		9月16日(木)		9月22日(水)		10月4日(月)		11月3日(水)
9月2日(木)		9月17日(金)		9月24日(金)		10月5日(火)		11月4日(木)
9月3日(金)		9月21日(火)		9月27日(月)		10月6日(水)		11月5日(金)
9月4日(土)		9月21日(火)		9月27日(月)		10月6日(水)		11月5日(金)
9月5日(日)		9月21日(火)		9月27日(月)		10月6日(水)		11月5日(金)
9月6日(月)		9月21日(火)		9月27日(月)		10月6日(水)		11月5日(金)
9月7日(火)		9月22日(水)		9月28日(火)		10月7日(木)		11月6日(土)
9月8日(水)		9月24日(金)		9月29日(水)		10月8日(金)		11月7日(日)
9月9日(木)		9月24日(金)		9月29日(水)		10月8日(金)		11月7日(日)
9月10日(金)		9月27日(月)		9月30日(木)		10月11日(月)		11月10日(水)
9月11日(土)		9月27日(月)		9月30日(木)		10月11日(月)		11月10日(水)
9月12日(日)		9月27日(月)		9月30日(木)		10月11日(月)		11月10日(水)
9月13日(月)		9月28日(火)		10月1日(金)		10月12日(火)		11月11日(木)
9月14日(火)		9月29日(水)		10月4日(月)		10月13日(水)		11月12日(金)
9月15日(水)		9月30日(木)		10月5日(火)		10月14日(木)		11月13日(土)
9月16日(木)		10月1日(金)		10月6日(水)		10月15日(金)		11月14日(日)
9月17日(金)		10月4日(月)		10月7日(木)		10月18日(月)		11月17日(水)
9月18日(土)		10月4日(月)		10月7日(木)		10月18日(月)		11月17日(水)
9月19日(日)		10月4日(月)		10月7日(木)		10月18日(月)		11月17日(水)
9月20日(月)		10月5日(火)		10月8日(金)		10月19日(火)		11月18日(木)
9月21日(火)		10月6日(水)		10月11日(月)		10月20日(水)		11月19日(金)
9月22日(水)		10月7日(木)		10月12日(火)		10月21日(木)		11月20日(土)
9月23日(木)		10月8日(金)		10月13日(水)		10月22日(金)		11月21日(日)
9月24日(金)		10月11日(月)		10月14日(木)		10月25日(月)		11月24日(水)
9月25日(土)		10月11日(月)		10月14日(木)		10月25日(月)		11月24日(水)
9月26日(日)		10月11日(月)		10月14日(木)		10月25日(月)		11月24日(水)
9月27日(月)		10月12日(火)		10月15日(金)		10月26日(火)		11月25日(木)
9月28日(火)		10月13日(水)		10月18日(月)		10月27日(水)		11月26日(金)
9月29日(水)		10月14日(木)		10月19日(火)		10月28日(木)		11月27日(土)
9月30日(木)		10月15日(金)		10月20日(水)		10月29日(金)		11月28日(日)
10月1日(金)		10月18日(月)		10月21日(木)		11月1日(月)		12月1日(水)
10月2日(土)		10月18日(月)		10月21日(木)		11月1日(月)		12月1日(水)
10月3日(日)		10月18日(月)		10月21日(木)		11月1日(月)		12月1日(水)
10月4日(月)		10月19日(火)		10月22日(金)		11月2日(火)		12月2日(木)
10月5日(火)		10月20日(水)		10月25日(月)		11月4日(木)		12月4日(土)
10月6日(水)		10月21日(木)		10月26日(火)		11月5日(金)		12月5日(日)
10月7日(木)		10月22日(金)		10月27日(水)		11月8日(月)		12月8日(水)
10月8日(金)		10月25日(月)		10月28日(木)		11月9日(火)		12月9日(木)
10月9日(土)		10月25日(月)		10月28日(木)		11月9日(火)		12月9日(木)
10月10日(日)		10月25日(月)		10月28日(木)		11月9日(火)		12月9日(木)
10月11日(月)		10月26日(火)		10月29日(金)		11月10日(水)		12月10日(金)
10月12日(火)		10月27日(水)		11月1日(月)		11月11日(木)		12月11日(土)
10月13日(水)		10月28日(木)		11月2日(火)		11月12日(金)		12月12日(日)
10月14日(木)		10月29日(金)		11月4日(木)		11月15日(月)		12月15日(水)

令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和3年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(水)発効とするためには、10月1日(金)までに答申要旨を公示し、指定日発効とする必要がある。

10月15日(金)		11月1日(月)		11月5日(金)		11月16日(火)		12月16日(木)
10月16日(土)		11月1日(月)		11月5日(金)		11月16日(火)		12月16日(木)
10月17日(日)		11月1日(月)		11月5日(金)		11月16日(火)		12月16日(木)
10月18日(月)		11月2日(火)		11月8日(月)		11月17日(水)		12月17日(金)
10月19日(火)		11月4日(木)		11月9日(火)		11月18日(木)		12月18日(土)
10月20日(水)		11月4日(木)		11月9日(火)		11月18日(木)		12月18日(土)
10月21日(木)		11月5日(金)		11月10日(水)		11月19日(金)		12月19日(日)
10月22日(金)		11月8日(月)		11月11日(木)		11月22日(月)		12月22日(水)
10月23日(土)		11月8日(月)		11月11日(木)		11月22日(月)		12月22日(水)
10月24日(日)		11月8日(月)		11月11日(木)		11月22日(月)		12月22日(水)
10月25日(月)		11月9日(火)		11月12日(金)		11月24日(水)		12月24日(金)
10月26日(火)		11月10日(水)		11月15日(月)		11月25日(木)		12月25日(土)
10月27日(水)		11月11日(木)		11月16日(火)		11月26日(金)		12月26日(日)
10月28日(木)		11月12日(金)		11月17日(水)		11月29日(月)		12月29日(水)
10月29日(金)		11月15日(月)		11月18日(木)		11月30日(火)		12月30日(木)
10月30日(土)		11月15日(月)		11月18日(木)		11月30日(火)		12月30日(木)
10月31日(日)		11月15日(月)		11月18日(木)		11月30日(火)		12月30日(木)
11月1日(月)		11月16日(火)		11月19日(金)		12月1日(水)		12月31日(金)
11月2日(火)		11月17日(水)		11月22日(月)		12月2日(木)		1月1日(土)
11月3日(水)		11月18日(木)		11月24日(水)		12月3日(金)		1月2日(日)
11月4日(木)		11月19日(金)		11月25日(木)		12月6日(月)		1月5日(水)
11月5日(金)		11月22日(月)		11月26日(金)		12月7日(火)		1月6日(木)
11月6日(土)		11月22日(月)		11月26日(金)		12月7日(火)		1月6日(木)
11月7日(日)		11月22日(月)		11月26日(金)		12月7日(火)		1月6日(木)
11月8日(月)		11月24日(水)		11月29日(月)		12月8日(水)		1月7日(金)
11月9日(火)		11月24日(水)		11月29日(月)		12月8日(水)		1月7日(金)
11月10日(水)		11月25日(木)		11月30日(火)		12月9日(木)		1月8日(土)
11月11日(木)		11月26日(金)		12月1日(水)		12月10日(金)		1月9日(日)
11月12日(金)		11月29日(月)		12月2日(木)		12月13日(月)		1月12日(水)
11月13日(土)		11月29日(月)		12月2日(木)		12月13日(月)		1月12日(水)
11月14日(日)		11月29日(月)		12月2日(木)		12月13日(月)		1月12日(水)
11月15日(月)		11月30日(火)		12月3日(金)		12月14日(火)		1月13日(木)
11月16日(火)		12月1日(水)		12月6日(月)		12月15日(水)		1月14日(金)
11月17日(水)		12月2日(木)		12月7日(火)		12月16日(木)		1月15日(土)
11月18日(木)		12月3日(金)		12月8日(水)		12月17日(金)		1月16日(日)
11月19日(金)		12月6日(月)		12月9日(木)		12月20日(月)		1月19日(水)
11月20日(土)		12月6日(月)		12月9日(木)		12月20日(月)		1月19日(水)
11月21日(日)		12月6日(月)		12月9日(木)		12月20日(月)		1月19日(水)
11月22日(月)		12月7日(火)		12月10日(金)		12月21日(火)		1月20日(木)
11月23日(火)		12月8日(水)		12月13日(月)		12月22日(水)		1月21日(金)
11月24日(水)		12月9日(木)		12月14日(火)		12月23日(木)		1月22日(土)
11月25日(木)		12月10日(金)		12月15日(水)		12月24日(金)		1月23日(日)
11月26日(金)		12月13日(月)		12月16日(木)		12月27日(月)		1月26日(水)
11月27日(土)		12月13日(月)		12月16日(木)		12月27日(月)		1月26日(水)
11月28日(日)		12月13日(月)		12月16日(木)		12月27日(月)		1月26日(水)
11月29日(月)		12月14日(火)		12月17日(金)		12月28日(火)		1月27日(木)

和歌山地方最低賃金審議会運営規程

制定	昭和 34 年	7 月 15 日
改正	平成 8 年	3 月 29 日
改正	平成 9 年	12 月 2 日
改正	平成 13 年	5 月 10 日
改正	平成 20 年	6 月 13 日
改正	令和 3 年	6 月 24 日

(規程の目的)

第 1 条 この規程は、和歌山地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事に
関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項につい
て定めるものである。

(会議の招集)

第 2 条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が必要と認めたときのほか、和歌
山労働局長(以下「局長」という。)又は 5 人以上の委員若しくは労働者代表委員、
使用者代表委員及び公益代表委員各 1 名以上を含む 3 人以上の委員から開催の
請求があったとき、会長が招集する。

- 2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付
議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の 1 週間前までに、会長に通知しなけ
ればならない。
- 3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少
なくとも 3 日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局
長に通知するものとする。

(小委員会)

第 3 条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目
にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会を設けることができる。

(委員の欠席)

第 4 条 会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム(映像と音声の送受信
により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをい
う。次項においても同じ。)を利用する方法によって、会議に出席することがで
きる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第
5 条第 2 項及び第 3 項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会
長に適当な方法で通知するものとする。

- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知するものとする。

(会議における発言)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けなければならない。
- 3 審議会は、会長が必要があると認めたときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見交換若しくは意思決定の中立性が損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が損なわれるおそれがある場合には、会長は議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(意見及び建議の提出)

第8条 会長は、審議会において最低賃金法、最低賃金審議会令に基づいて議決を行ったときは、答申書、建議書又は議決書をその都度局長に送付するものとする。

(小委員会の運営)

第9条 この規程に定めるもののほか、小委員会の議事運営に関し必要な事項は、小委員会の長が当該小委員会に諮って定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

(附 則)

この規程は令和3年6月24日から適用する。